

令和7年第四回定例会

令和7年度補正予算

# 予算決算委員会説明資料

熊 本 市

令和7年12月

# 目 次

予算総括集計表	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
一般会計＜歳入予算＞	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
厚生分科会審査分	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
こども局	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
経済分科会審査分	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
経済観光局	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
都市整備分科会審査分	・・・・・・・・・・・・・・・・	25
都市建設局	・・・・・・・・・・・・・・・・	27

# 予算総括集計表

1 令和7年度12月補正予算(案) 総括表

(単位:千円)

区 分 会計名	補正前の額	補正額	補正後の額	構成	対前年
				比%	度伸率 %
一 般 会 計	431,828,915	10,435,000	442,263,915	56.1	6.4
特 別 会 計	255,238,741		255,238,741	32.3	4.2
1 国民健康保険会計	76,296,511		76,296,511	9.7	△ 3.0
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	230,000		230,000	0.0	0.0
3 介護保険会計	70,538,447		70,538,447	8.9	5.4
4 後期高齢者医療会計	13,462,787		13,462,787	1.7	2.5
5 農業集落排水事業会計	277,649		277,649	0.1	△ 16.4
6 産業振興資金会計	1,198,900		1,198,900	0.2	△ 36.0
7 競輪事業会計	39,788,554		39,788,554	5.0	37.9
8 植木中央土地区画整理事業会計	245,676		245,676	0.0	△ 1.5
9 奨学金貸付事業会計	94,769		94,769	0.0	△ 6.3
10 公債管理会計	53,105,448		53,105,448	6.7	△ 2.8
一般会計・特別会計 合計	687,067,656	10,435,000	697,502,656	88.4	5.6
企 業 会 計	91,077,443		91,077,443	11.6	5.4
1 病院事業会計	20,730,339		20,730,339	2.6	4.2
2 水道事業会計	22,226,477		22,226,477	2.8	3.9
3 下水道事業会計	43,010,158		43,010,158	5.5	6.3
4 工業用水道事業会計	13,554		13,554	0.0	80.0
5 交通事業会計	5,096,915		5,096,915	0.7	10.3
総 計	778,145,099	10,435,000	788,580,099	100.0	5.6

## 2 令和7年度12月一般会計補正予算(案) 目的別集計表

(単位:千円)

款 区 分	補正前の額	補正額	補正後の額	構成	対前年
				比%	度伸率 %
10 議 会 費	1,142,864		1,142,864	0.3	2.3
15 総 務 費	39,499,012		39,499,012	8.9	9.3
20 民 生 費	170,658,112	2,737,000	173,395,112	39.2	2.3
25 衛 生 費	26,467,561		26,467,561	6.0	△ 1.5
35 農 林 水 産 業 費	5,467,351		5,467,351	1.2	6.1
40 商 工 費	7,646,343	1,500,000	9,146,343	2.1	51.1
45 土 木 費	43,660,982	6,198,000	49,858,982	11.3	10.2
50 消 防 費	10,702,346		10,702,346	2.4	7.7
55 教 育 費	80,498,727		80,498,727	18.2	7.7
60 災 害 復 旧 費	7,034,234		7,034,234	1.6	116.0
65 公 債 費	38,056,483		38,056,483	8.6	2.7
70 諸 支 出 金	874,900		874,900	0.2	62.7
75 予 備 費	120,000		120,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	431,828,915	10,435,000	442,263,915	100.0	6.4

3 令和7年度12月一般会計補正予算(案) 性質別集計表

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の額	構成	対前年 度伸率 %	
				比%		
義務的経費	人 件 費	89,781,894	6,970	89,788,864	20.3	△ 0.3
	扶 助 費	125,625,658	2,660,000	128,285,658	29.0	2.9
	公 債 費	38,056,483		38,056,483	8.6	2.7
	(小 計)	253,464,035	2,666,970	256,131,005	57.9	1.7
投資的経費	普通建設事業費	54,629,109	6,080,900	60,710,009	13.7	25.2
	補助事業費	22,380,236	6,080,900	28,461,136	6.4	23.2
	単独事業費	32,248,873		32,248,873	7.3	27.1
	災害復旧事業費	7,048,664		7,048,664	1.6	117.5
	(小 計)	61,677,773	6,080,900	67,758,673	15.3	31.0
その他の経費	物 件 費	51,835,690	206,880	52,042,570	11.8	5.7
	維持補修費	5,536,485		5,536,485	1.3	6.6
	補助費等	28,741,144	1,480,250	30,221,394	6.8	7.4
	積 立 金	5,390,146		5,390,146	1.2	37.5
	投資及び出資金	2,290,939		2,290,939	0.5	△ 11.0
	貸 付 金	49,000		49,000	0.0	390.0
	繰 出 金	22,723,703		22,723,703	5.2	△ 1.2
(小 計)	116,567,107	1,687,130	118,254,237	26.8	5.5	
予 備 費	120,000		120,000	0.0	0.0	
合 計	431,828,915	10,435,000	442,263,915	100.0	6.4	

## 4 令和7年度12月一般会計補正予算(案) 歳入集計表

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 市 税	133,778,000		133,778,000
15 地 方 譲 与 税	2,282,000		2,282,000
21 配 当 割 交 付 金	406,000		406,000
22 株式等譲渡所得割交付金	613,000		613,000
23 県民税所得割交付金	165,000		165,000
24 地方消費税交付金	19,806,000		19,806,000
26 ゴルフ場利用税交付金	8,000		8,000
28 軽油引取税交付金	3,174,000		3,174,000
29 自動車環境性能割交付金	341,000		341,000
30 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	5,000		5,000
31 法人事業税交付金	1,620,000		1,620,000
32 地方特例交付金	1,128,000		1,128,000
35 地 方 交 付 税	66,206,000		66,206,000
40 交通安全対策特別交付金	215,000		215,000
45 分 担 金 及 び 負 担 金	2,283,242		2,283,242
50 使用料及び手数料	8,831,624		8,831,624
55 国 庫 支 出 金	101,730,609	7,342,010	109,072,619
60 県 支 出 金	26,279,566	76,394	26,355,960
65 財 産 収 入	4,099,263		4,099,263
70 寄 附 金	1,853,336		1,853,336
75 繰 入 金	7,298,502		7,298,502
80 繰 越 金	5,312,814	56,696	5,369,510
85 諸 収 入	7,854,359		7,854,359
90 市 債	36,538,600	2,959,900	39,498,500
合 計	431,828,915	10,435,000	442,263,915

5 <参考> 令和7年度12月一般会計補正予算（案） 歳入項目・増減等

（単位：千円）

区分/主要項目等	補正前の額	補正額	補正後の額
<b>55国庫支出金</b>	<b>101,730,609</b>	<b>7,342,010</b>	<b>109,072,619</b>
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 （物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業財源）	+1,500,000	（ 4,947,858 ⇒ 6,447,858 ）	
物価高対応子育て応援手当給付事業費補助 （物価高対応子育て応援手当給付事業財源）	+2,737,000	（ 0 ⇒ 2,737,000 ）	
（内訳） 社会資本整備総合交付金 （防災・減災、国土強靱化等対応経費財源）	+267,500	（ 2,114,281 ⇒ 2,381,781 ）	
防災・安全交付金 （防災・減災、国土強靱化等対応経費財源）	+1,535,010	（ 3,079,708 ⇒ 4,614,718 ）	
地域連携推進事業費補助 （防災・減災、国土強靱化等対応経費財源）	+1,302,500	（ 2,201,500 ⇒ 3,504,000 ）	
<b>60県支出金</b>	<b>26,279,566</b>	<b>76,394</b>	<b>26,355,960</b>
（内訳） 地籍調査事業費補助 （防災・減災、国土強靱化等対応経費財源）	+76,394	（ 16,791 ⇒ 93,185 ）	
<b>80繰越金</b>	<b>5,312,814</b>	<b>56,696</b>	<b>5,369,510</b>
<b>90市債</b>	<b>36,538,600</b>	<b>2,959,900</b>	<b>39,498,500</b>
地方道路等整備事業債 （防災・減災、国土強靱化等対応経費財源）	+2,691,800	（ 9,635,400 ⇒ 12,327,200 ）	
電線共同溝整備事業債 （防災・減災、国土強靱化等対応経費財源）	+62,700	（ 12,100 ⇒ 74,800 ）	
（内訳） 広域河川改修事業債 （防災・減災、国土強靱化等対応経費財源）	+73,000	（ 129,400 ⇒ 202,400 ）	
準用河川改修事業債 （防災・減災、国土強靱化等対応経費財源）	+54,000	（ 467,200 ⇒ 521,200 ）	
公園緑地整備事業債 （防災・減災、国土強靱化等対応経費財源）	+78,400	（ 393,300 ⇒ 471,700 ）	
<b>合計</b>	<b>431,828,915</b>	<b>10,435,000</b>	<b>442,263,915</b>

# 一般会計

<歳入予算>

(単位：千円)

(款) 55 国庫支出金			(項) 15 国庫補助金			説明
目	補正前の額	補正額	計	節		
				区分	金額	
15 総務費国庫補助金	6,407,866	1,500,000	7,907,866	10 総務管理費補助金	1,500,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 6,447,858-4,947,858 (既計上額) =1,500,000
20 民生費国庫補助金	18,366,101	2,737,000	21,103,101	15 児童福祉費補助金	2,737,000	物価高対応子育て応援手当給付事業費補助 (補助率 10/10)
45 土木費国庫補助金	7,597,901	3,105,010	10,702,911	15 道路橋梁費補助金	2,933,650	社会資本整備総合交付金 (補助率 5.5/10、1/2) 902,000-634,500 (既計上額) =267,500 防災・安全交付金 (補助率 5.5/10、1/2) 2,900,532-1,536,882 (既計上額) =1,363,650 地域連携推進事業費補助 (補助率 1/2) 3,504,000-2,201,500 (既計上額) =1,302,500
				20 河川費補助金	100,000	防災・安全交付金 (補助率 1/2、1/3) 258,000-158,000 (既計上額) =100,000
				25 都市計画費補助金	71,360	防災・安全交付金 (補助率 5.5/10、1/2、1/3) 851,919-780,559 (既計上額) =71,360
計	37,608,326	7,342,010	44,950,336			

(単位：千円)

(款) 60 県支出金			(項) 15 県補助金			説 明
目	補正前の額	補 正 額	計	節		
				区 分	金 額	
45 土木費県補助金	64,996	76,394	141,390	15 道路橋梁費 補助金	76,394	地籍調査事業費補助 (補助率 7.5/10) 93,185-16,791 (既計上額) =76,394
計	5,172,331	76,394	5,248,725			

(単位：千円)

(款) 80 繰越金			(項) 10 繰越金			説 明
目	補正前の額	補正額	計	節		
				区 分	金 額	
10 繰越金	5,312,814	56,696	5,369,510	10 前年度繰越 金	56,696	
計	5,312,814	56,696	5,369,510			

(単位：千円)

(款) 90 市 債			(項) 10 市 債			説 明
目	補正前の額	補 正 額	計	節		
				区 分	金 額	
45 土木債	14,737,800	2,959,900	17,697,700	15 道路橋梁債	2,754,500	地方道路等及び電線共同溝整備事業債
				20 河 川 債	127,000	広域河川改修及び準用河川改修事業債
				25 都市計画債	78,400	公園緑地整備事業債
計	36,538,600	2,959,900	39,498,500			



# 厚生分科会審査分

< 予算所管 >

健康福祉局

こども局

病院局

### 【区分の表示】

次ページ以降の資料の（区分）は、以下の内容を示しています

- 「新規」は補正予算で新たに実施する事業です
- 「復興」は熊本地震からの復旧・復興に関連する事業です
- 「国補正」は国の令和7年度補正予算に連動した事業です
- 「流用」は流用により予算執行を行った経費が含まれる事業です ※流用は支出科目の更正のための節の組替等全て含む

区分			
新規	復興	国補正	流用

### 【財源内訳の表示】

次ページ以降の資料の（財源内訳）には、下記の金額を計上しています

○（国県）には以下の財源を計上しています

- ・国庫負担金・県負担金--- 国または県が法令等に基づき、義務的に負担するもの  
（例）生活保護費国庫負担金
- ・国庫補助金・県補助金--- 国または県が法令等に基づき、市町村事務経費の一定割合を補助するもの  
（例）道路橋梁費国庫補助金、児童福祉費県補助金
- ・国庫委託金・県委託金--- 国または県から委託されて実施する事務経費の財源  
（例）統計調査費国庫委託金、選挙費県委託金

○（地方債）には以下の財源を計上しています

- ・建設事業等の財源とするための借入金

○（その他）には以下の財源を計上しています

- ・特定の事業の財源となるもののうち、（国県）（地方債）を除くものを計上しています  
（例）施設の管理経費に充てる施設使用料、保育所の運営費に充てる保育料

○（一般財源）には以下の金額を計上しています

- ・（国県）（地方債）（その他）など、事業に充てる特定の収入（特定財源）以外に必要となる金額を示します
- ・一般財源部分は、用途が限定されない収入である「市税」「譲与税」「地方交付税」等により賄われることとなります

左の財源内訳			
国県	地方債	その他	一般財源

こども局

こども局・令和7年度補正予算総括表

1 一般会計

[歳出]

(単位：千円)

款	項	目	款・項・目	補正前の額	補正額	補正後の額
20			民生費	67,324,422	2,737,000	70,061,422
20	15		児童福祉費	67,290,422	2,737,000	70,027,422
20	15	10	児童福祉総務費	6,418,463	2,737,000	9,155,463
所管予算合計				69,005,129	2,737,000	71,742,129

[債務負担行為補正]

(追加分)

(単位：千円)

事項	期間	限度額
物価高対応子育て応援手当給付事業事務処理等業務委託	令和7年度～令和8年度	45,000

# 一般会計

<歳出予算>

こども局

[歳出]

(単位：千円)

予算所属	款・項・目・事業名		区分				事業内容	補正前	補正額	左の財源内訳			
			新規	復興	国補正	流用				国県	地方債	その他	一般財源
	款	20民生費					67,324,422	2,737,000	2,737,000				
	項	15児童福祉費					67,290,422	2,737,000	2,737,000				
	目	10児童福祉総務費					6,418,463	2,737,000	2,737,000				
こども支援課	1	物価高対応子育て応援手当給付事業	●		●		子育て世帯に対する物価高対応子育て応援手当の支給に要する経費 扶助費2,660,000、委託料52,411等 【債務負担行為】 令和7年度～令和8年度 限度額45,000	2,737,000	2,737,000				

# 經濟分科会審査分

< 予算所管 >

經濟観光局

農水局

農業委員会事務局

### 【区分の表示】

次ページ以降の資料の（区分）は、以下の内容を示しています

- 「新規」は補正予算で新たに実施する事業です
- 「復興」は熊本地震からの復旧・復興に関連する事業です
- 「国補正」は国の令和7年度補正予算に連動した事業です
- 「流用」は流用により予算執行を行った経費が含まれる事業です ※流用は支出科目の更正のための節の組替等全て含む

区分			
新規	復興	国補正	流用

### 【財源内訳の表示】

次ページ以降の資料の（財源内訳）には、下記の金額を計上しています

○（国県）には以下の財源を計上しています

- ・国庫負担金・県負担金--- 国または県が法令等に基づき、義務的に負担するもの  
（例）生活保護費国庫負担金
- ・国庫補助金・県補助金--- 国または県が法令等に基づき、市町村事務経費の一定割合を補助するもの  
（例）道路橋梁費国庫補助金、児童福祉費県補助金
- ・国庫委託金・県委託金--- 国または県から委託されて実施する事務経費の財源  
（例）統計調査費国庫委託金、選挙費県委託金

左の財源内訳			
国県	地方債	その他	一般財源

○（地方債）には以下の財源を計上しています

- ・建設事業等の財源とするための借入金

○（その他）には以下の財源を計上しています

- ・特定の事業の財源となるもののうち、（国県）（地方債）を除くものを計上しています  
（例）施設の管理経費に充てる施設使用料、保育所の運営費に充てる保育料

○（一般財源）には以下の金額を計上しています

- ・（国県）（地方債）（その他）など、事業に充てる特定の収入（特定財源）以外に必要となる金額を示します
- ・一般財源部分は、用途が限定されない収入である「市税」「譲与税」「地方交付税」等により賄われることとなります

# 經濟觀光局

経済観光局・令和7年度補正予算総括表

1 一般会計

[歳出]

(単位：千円)

款	項	目	款・項・目	補正前の額	補正額	補正後の額
40			商工費	7,603,043	1,500,000	9,103,043
40	10		商工費	3,485,922	1,500,000	4,985,922
40	10	15	商工振興費	2,939,718	1,500,000	4,439,718
所管予算合計				11,133,947	1,500,000	12,633,947

# 一般会計

<歳出予算>

経済観光局

[歳出]

(単位：千円)

予算所属	款・項・目・事業名		区分				事業内容	補正前	補正額	左の財源内訳			
			新規	復興	国補正	流用				国県	地方債	その他	一般財源
	款	40商工費					7,603,043	1,500,000	1,500,000				
	項	10商工費					3,485,922	1,500,000	1,500,000				
	目	15商工振興費					2,939,718	1,500,000	1,500,000				
商業金融課	1	物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業			●		商店街等団体や企業等が実施する物価高騰対策プレミアム付商品券事業に対する支援に要する経費負担金補助及び交付金1,480,000等	1,500,000	1,500,000				

# 都市整備分科会審査分

< 予算所管 >

都市建設局

交通局

### 【区分の表示】

次ページ以降の資料の（区分）は、以下の内容を示しています

- 「新規」は補正予算で新たに実施する事業です
- 「復興」は熊本地震からの復旧・復興に関連する事業です
- 「国補正」は国の令和7年度補正予算に連動した事業です
- 「流用」は流用により予算執行を行った経費が含まれる事業です ※流用は支出科目の更正のための節の組替等全て含む

区分			
新規	復興	国補正	流用

### 【財源内訳の表示】

次ページ以降の資料の（財源内訳）には、下記の金額を計上しています

- （国県）には以下の財源を計上しています
  - ・国庫負担金・県負担金--- 国または県が法令等に基づき、義務的に負担するもの  
（例）生活保護費国庫負担金
  - ・国庫補助金・県補助金--- 国または県が法令等に基づき、市町村事務経費の一定割合を補助するもの  
（例）道路橋梁費国庫補助金、児童福祉費県補助金
  - ・国庫委託金・県委託金--- 国または県から委託されて実施する事務経費の財源  
（例）統計調査費国庫委託金、選挙費県委託金
- （地方債）には以下の財源を計上しています
  - ・建設事業等の財源とするための借入金
- （その他）には以下の財源を計上しています
  - ・特定の事業の財源となるもののうち、（国県）（地方債）を除くものを計上しています  
（例）施設の管理経費に充てる施設使用料、保育所の運営費に充てる保育料
- （一般財源）には以下の金額を計上しています
  - ・（国県）（地方債）（その他）など、事業に充てる特定の収入（特定財源）以外に必要となる金額を示します
  - ・一般財源部分は、用途が限定されない収入である「市税」「譲与税」「地方交付税」等により賄われることとなります

左の財源内訳			
国県	地方債	その他	一般財源

# 都市建設局

都市建設局・令和7年度補正予算総括表

1 一般会計

[歳出]

(単位：千円)

款	項	目	款・項・目	補正前の額	補正額	補正後の額
45			土木費	37,891,035	6,198,000	44,089,035
45	15		道路橋梁費	20,767,320	5,814,300	26,581,620
45	15	10	道路橋梁総務費	3,008,184	117,100	3,125,284
45	15	15	道路橋梁維持費	7,142,003	1,858,600	9,000,603
45	15	20	道路橋梁新設改良費	9,544,475	3,579,600	13,124,075
45	15	35	道路交通安全施設費	1,072,658	259,000	1,331,658
45	20		河川費	2,115,581	227,000	2,342,581
45	20	10	河川費	1,586,657	227,000	1,813,657
45	25		都市計画費	7,367,400	156,700	7,524,100
45	25	20	公園費	2,039,131	156,700	2,195,831
所管予算合計				40,502,335	6,198,000	46,700,335

# 一般会計

<歳出予算>

都市建設局

[歳出]

(単位：千円)

予算所属	款・項・目・事業名		区分				事業内容	補正前	補正額	左の財源内訳			
			新規	復興	国補正	流用				国県	地方債	その他	一般財源
	款	45土木費					37,891,035	6,198,000	3,181,404	2,959,900		56,696	
	項	15道路橋梁費					20,767,320	5,814,300	3,010,044	2,754,500		49,756	
	目	10道路橋梁総務費					3,008,184	117,100	76,394			40,706	
土木総務課	1	防災・減災、国土強靱化等対応経費			●	地籍調査による地籍図・地籍簿の作成経費 委託料105,164、報酬4,220等		117,100	76,394			40,706	
	目	15道路橋梁維持費					7,142,003	1,858,600	994,420	855,400		8,780	
土木総務課	1	防災・減災、国土強靱化等対応経費			●	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修、舗装補修等経費 工事請負費1,505,600等		1,858,600	994,420	855,400		8,780	
	目	20道路橋梁新設改良費					9,544,475	3,579,600	1,796,780	1,782,700		120	
土木総務課	1	防災・減災、国土強靱化等対応経費			●	熊本西環状道路（県道 砂原四方寄線）等整備経費 補償補填及び賠償金1,570,000等		3,579,600	1,796,780	1,782,700		120	
	目	35道路交通安全施設費					1,072,658	259,000	142,450	116,400		150	
土木総務課	1	防災・減災、国土強靱化等対応経費			●	交差点改良・歩道整備等経費 補償補填及び賠償金101,000等		259,000	142,450	116,400		150	
	項	20河川費					2,115,581	227,000	100,000	127,000			
	目	10河川費					1,586,657	227,000	100,000	127,000			
土木総務課	1	防災・減災、国土強靱化等対応経費			●	健軍川等の河道改修経費 委託料78,000等		227,000	100,000	127,000			

予算所属	款・項・目・事業名		区分				事業内容	補正前	補正額	左の財源内訳			
			新規	復興	国補正	流用				国県	地方債	その他	一般財源
	項	25都市計画費					7,367,400	156,700	71,360	78,400		6,940	
	目	20公園費					2,039,131	156,700	71,360	78,400		6,940	
みどり政策課	1	防災・減災、国土強靱化等対応経費			●		長寿命化計画に基づく公園施設改修経費 工事請負費142,720、報酬8,342等	156,700	71,360	78,400		6,940	